

平成26年度 政府開発援助ユネスコ活動費補助金
(アジア・太平洋地域等における開発途上国の教育、科学
又は文化の普及・発展のための交流・協力事業)
審査要領

平成26年1月8日
文部科学省国際統括官付

政府開発援助ユネスコ活動費補助金(アジア・太平洋地域等における開発途上国の教育、科学又は文化の普及・発展のための交流・協力事業)に関する企画公募の審査は、この審査要領により行うものとする。

1. 採択案件の決定方法

提出された企画書に基づき審査を行い、各評価項目の得点合計が高いもの、又は、一定の条件を満たすものを採択する。

2. 審査方法

企画書に基づき、文部科学省に設置された「民間ユネスコ活動助成のための補助事業審査委員会」において書類選考を実施する。また、必要に応じて審査期間中に企画内容の詳細に関する追加資料の提出を求めることがある。

3. 評価方法・項目

評価は下記の各項目について次の審査基準による5段階評価とし、審査委員会の各委員が各々評価した結果の合計を平均したものを当該企画提案者の得点とする。

[評価基準]

大変優れている = 5	優れている = 4	普通 = 3
やや劣っている = 2	劣っている = 1	

[評価項目]

1. 事業実施主体に関する評価

- ①事業の目的（民間ユネスコ活動の助成を通じた我が国のユネスコ活動の進展ならびにユネスコを通じた交流の促進への寄与）を達成するために必要な人員・組織体制が整っていること。
- ②事業実務に精通しているとともに、事業を適切に遂行するための体制を有していること。
- ③事業を効果的に遂行するために必要な実績等を有していること。

2. 事業内容に関する評価

- ①民間ユネスコ活動の振興に資するものとして、事業の計画が具体的に設定され実現性・妥当性があるとともに、補助事業の目的（民間ユネスコ活動の助成を通じた我が国のユネスコ活動の進展ならびにユネスコを通じた交流の促進への寄与）と合致していること。
- ②事業推進の方法、成果の普及方法等が具体性・的確性・実効性に優れていること。
- ③事業の内容から、目的達成に資する高い成果を得られることが期待できること。
- ④事業実施による成果及び課題に基づき、将来的に継続性や発展性が期待できること。
- ⑤企画内容に対して、妥当な経費が示されていること。

4. その他

今後本事業の再公募を行う場合に、先の募集にて不採択となった提案について、企画書の内容を加筆修正の上再提出がなされた場合には、再度審査対象として扱うことができる。